

## 第 2 期基本計画等の策定に向けた第 1 期基本計画等の検証について

## 1 第 2 期基本計画等の策定に向けた考え方

令和 3 年 4 月にスタートした富士見市第 6 次基本構想・第 1 期基本計画、第 2 期富士見市キラリと輝く創生総合戦略、富士見市第 7 次行財政改革大綱（以下「基本計画等」という。）については、令和 7 年度に計画の最終年度を迎えるため、令和 6 年 8 月に富士見市第 6 次基本構想・第 2 期基本計画策定方針を策定した。

この策定方針においては、総合計画等審議会からの答申（令和 6 年 4 月 23 日）を踏まえ、第 1 期基本計画を継承しつつ、これまでの行政評価や審議会を通じて明らかになった課題に対応した計画を策定していく方向性を示している。

これらのことから、第 2 期基本計画の策定にあたっては、以下の考え方をベースに検討を進めることとした。

## ◆第 2 期基本計画等策定に向けた基本的な考え方

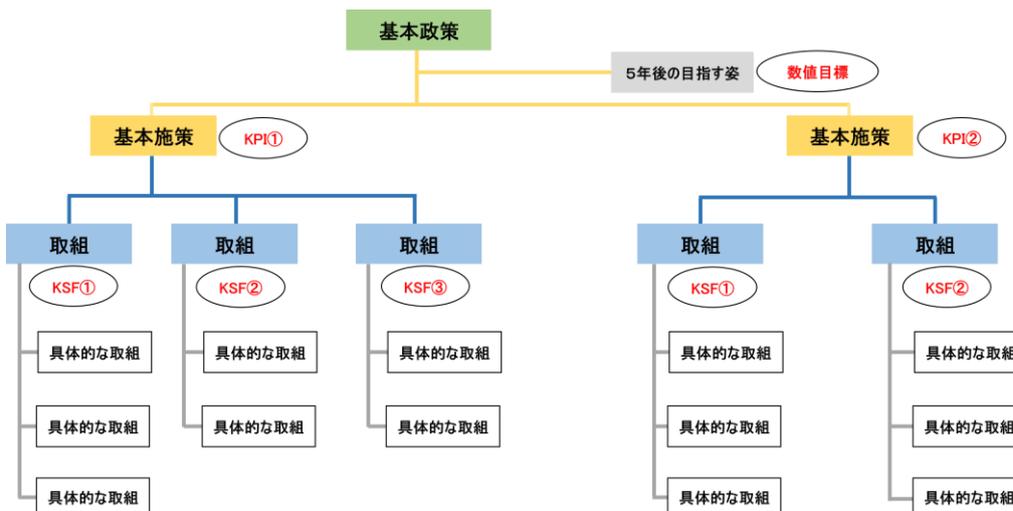
① 30 の分野・40 の基本政策については、第 6 次基本構想で定めた 20 年後の理想の“未来”「充実した日々」の実現を目指すものであるため、原則、継承していく。

※基本構想の中間見直し時に必要に合わせて見直しを行う。

② 第 6 次基本構想・第 1 期基本計画から取り入れた「ロジックモデル（目指す状態とそのため的手段を整理）」及び「成果指標（数値目標、KPI、KSF）」については、毎年度実施する行政評価の精度を高め、計画行政に基づく効果的・効率的な行政運営において、評価できるものと捉えられるため、継承していく。

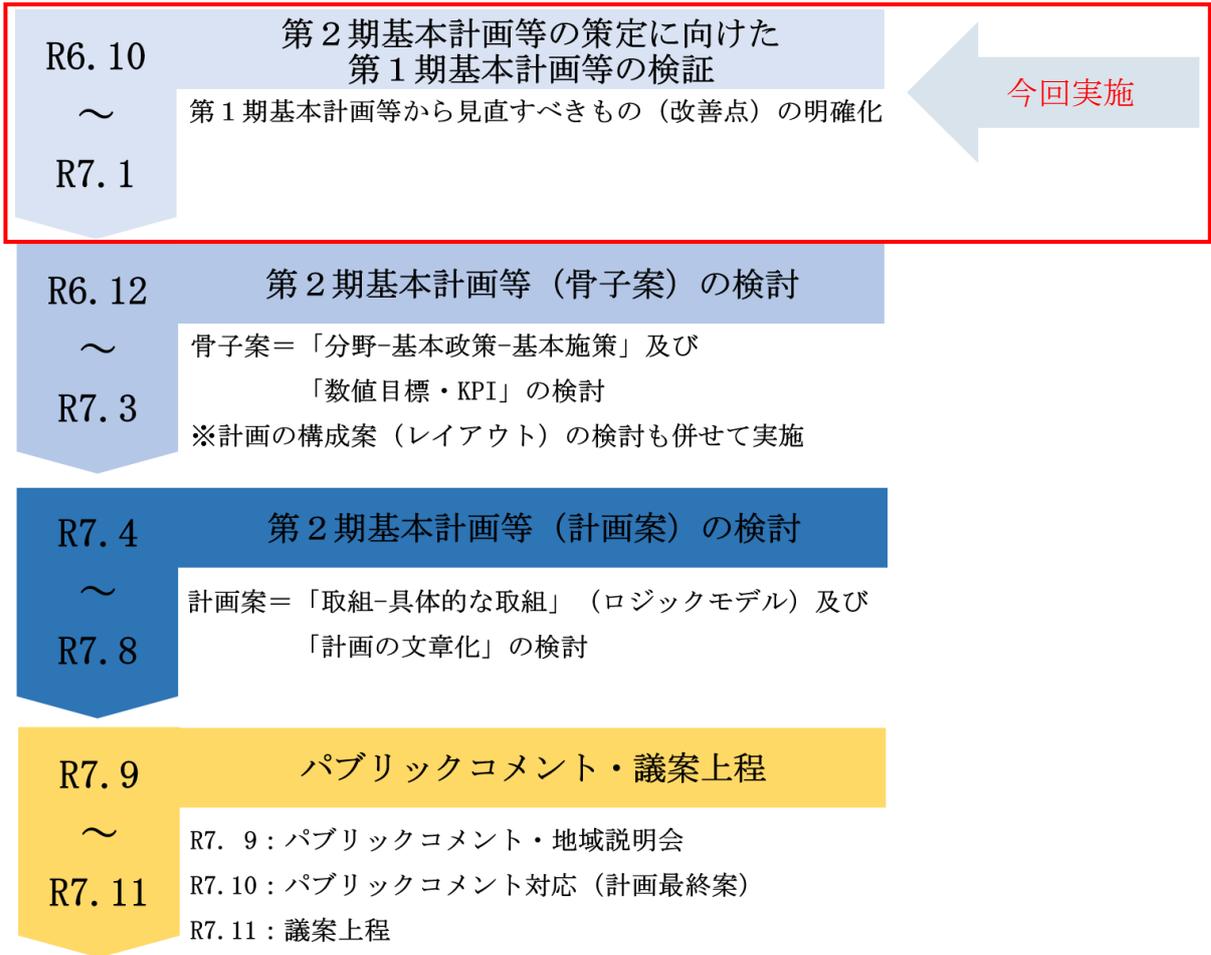
③ 行政評価等を通じて明らかになった課題の分析等を行うため、第 1 期基本計画等の検証を実施し、その課題に対応するための見直しにより、計画のブラッシュアップを図っていく。

## 【ロジックモデルのイメージ図】



基本政策	20年後の未来において、“市民”がどのような状態になってほしいかを設定
5年後の目指す姿	上記基本政策の実現に向け、直近5年間における到達点を設定
数値目標	5年後の目指す姿を達成したことが把握できる成果指標（原則アウトカム指標）
基本施策	基本政策（5年後の目指す姿）の実現のために“行政”が取り組むべき方向性を設定
KPI	5年後の目指す姿を達成するための通過点となる成果指標（原則アウトカム指標）
取組	基本施策を推進するための取組を設定
KSF	取組における今後5年間で達成すべき成果指標（原則アウトプット指標）

【第2期基本計画等策定プロセス】



【基本計画等の構成要素ごとの見直しの方向性及び検討タイミング】

ロジック	成果指標	見直しの方向性	検討タイミング
分野	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想の中間見直し時に必要に合わせて見直し</li> <li>新規で追加が必要な分野等がないか検討</li> </ul>	骨子案 R6.12～R7.3
基本政策	—		
5年後の目指す姿	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善点(課題)の解消</li> <li>社会情勢の変化等に対応</li> </ul> ⇒既存施策のブラッシュアップ	
基本施策	KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善点(課題)の解消</li> <li>社会情勢の変化等に対応</li> </ul> ⇒既存の取組や具体的な取組のブラッシュアップ ※文章化も併せて検討	計画案 R7.4～R7.8
取組	KSF		
具体的な取組	—		



～第1期基本計画の継承と時流を捉えた第2期基本計画への進(深)化～

## 2 第1期基本計画等の検証方法

計画策定時に設定した各指標（数値目標、KPI）、進捗状況、ロジックモデルなど、多角的に検証を実施。

【検証対象：基本政策50本（基本計画40本、総合戦略4本、行革大綱6本）】

### ◆検証にて明らかにする事項

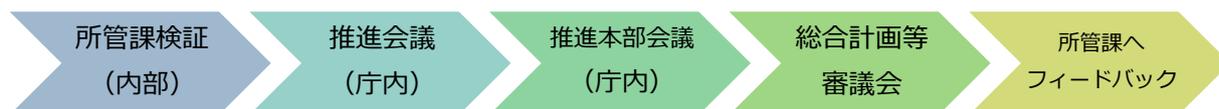
- ①指標（数値目標・KPI）の進捗状況
- ②進捗状況の要因分析
- ③第2期基本計画等策定に向けた方向性

### ◆検証のゴール

今後進めていく第2期基本計画等の骨子・計画案の検討にあたり、現計画から見直すべきもの（改善点）を明らかにする。

### ◆検証フロー

所管課による自己評価⇒推進会議、推進本部会議及び総合計画等審議会にて審議



本検証の終了後、第2期基本計画の骨子案の検討を開始

### 3 成果指標の進捗状況

#### 【数値目標の達成見込一覧】

計画名	数値目標				
	①達成	未達成		④評価不能 ※2	⑤総計
		②向上	③低下等 ※1		
基本計画	11	10	16	5	42
総合戦略	1	3	4	0	8
行革大綱	4	1	1	0	6
小 計	16	14	21	5	56
総 計	16	35		5	56
割 合	28.6%	25.0%	37.5%	8.9%	100%
①+②の割合	53.6%				

※1：現状値から数値の変化がないもの、現状値と最新値との比較ができないものを含む

※2：最新値の取得ができていない等の理由により評価不能な成果指標

#### 【KPIの達成見込一覧】

計画名	KPI				
	①達成	未達成		④評価不能 ※2	⑤総計
		②向上	③低下等 ※1		
基本計画	56	24	33	7	120
総合戦略	4	3	5	2	14
行革大綱	11	0	5	0	16
小 計	71	27	43	9	150
総 計	71	70		9	150
割 合	47.3%	18.0%	28.7%	6.0%	100%
①+②の割合	65.3%				

- ・基本計画、総合戦略、行財政改革大綱の3つの計画全体の達成率は、数値目標が28.6% (16/56)、KPIが47.3% (71/150) となった。
- ・本計画期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業の縮小や中止が相次いだことから、事業の進捗に一部影響が生じた。
- ・目標値には達していないものの、計画当初の数値から向上した数値目標 (14) を含めると、その割合は53.6% (30/56) となる。

- ・コロナ禍においても、第6次基本構想で定めた理想の“未来”「充実した日々」の実現に向け、着実に歩みを進めることができたものと捉えている。

#### 4 所管課における分析

成果指標について、4項目（KPI、ロジックモデルの設定の妥当性、効果的な取組、外的要因の影響の有無）の視点から分析した結果、以下のとおりとなった。

計画名	KPIの設定		ロジックモデル		取組		外的要因	
	○	×	○	×	○	×	○	×
基本計画	23	17	36	4	35	5	10	30
総合戦略	0	4	3	1	4	0	0	4
行革大綱	5	1	6	0	6	0	2	4
小計	28	22	45	5	45	5	12	38
総計	50		50		50		50	
○の割合	56%		90%		90%		24%	

※KPIの設定：「適切に設定できた」⇒○、「適切に設定できなかった」⇒×  
 ロジック：「適切に設定できた」⇒○、「適切に設定できなかった」⇒×  
 取組：「効果的な取組が実行できた」⇒○、「実行できなかった」⇒×  
 外的要因：「コロナ、物価高騰等による影響なし」⇒○、「影響あり」⇒×

## 5 所管課及び事務局における分析を通じて明らかとなった課題

所管課及び事務局において、検証シート及び過去の行政評価結果を基に分析した結果、以下のようなケース（課題）が生じていることが明らかとなった。

### ①ロジックモデルの設定が適切ではない

基本政策を達成するために設定したロジックモデルについては、「目的と手段」の関係性が求められるものの、一部の基本施策や取組において適切に設定されていないケースが生じている。

### ②社会情勢等の変化に対して柔軟に対応できない

社会情勢等の変化により、計画に位置付けた施策の必要性が希薄となったケースが生じている。

また、KSFの指標を計画に掲載したことにより、ニーズの変化に応じた施策の縮小や廃止ができないケースが生じている。

市としての新たな方針の追加、国による施策の方針転換など、社会情勢の変化により、計画への位置付けを見直す必要があるケースが生じている。

#### ◆第1期基本計画期間中に生じた主な社会情勢等の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の流行⇒新しい生活様式への対応（DX）⇒5類に変更
- ・ゼロカーボンシティ宣言（R4）
- ・SDGs 未来都市選定（R6）
- ・自然災害の激甚化・頻発化
- ・地政学リスクの高まり

### ③事業効果を端的に示す数値目標となっていない

数値目標は、基本政策で掲げる5年後の目指す姿を客観的に把握できる指標として設定する必要があるが、これを把握するための適切な指標となっていないケースが生じている。

### ④数値目標の最新値が取得できず、効果検証ができない

他団体が実施する統計調査や個別計画策定の際に取得するアンケート調査の項目を数値目標として設定したため、調査年度と検証時期のタイミングが合わず、最新値が取得できないケースが生じている。

### ⑤高すぎる数値目標の設定

数値目標の目標値については、現状値や過去の調査結果の推移等を踏まえ、目標値を設定したものであるが、数値の大幅な上昇を見込むのは難しい指標において、高い目標値を設定したケースが生じている。

### ⑥KPIの数値が取得できず、事業の進捗状況が確認できない

KPIは今回実施した検証のほか、毎年度実施する行政評価において、行政活動の効果（アウトカム）を測る重要な指標であるものの、KPIの数値を毎年度取得できたものは約半数であった。

### **⑦ロジックモデルで設定した各成果指標の連動性が低い**

基本計画等で設定した各成果指標（数値目標、KPI、KSF）については、「目的と手段」の関係性、数値の変化に際しての連動性が求められるものの、各成果指標の連動性が低いケースが生じている。

### **⑧活動指標を端的に示す KSF となっていない**

KSF は、行政活動の成果を測るための指標（アウトプット）とすることが適切であるものの、行政活動の効果を測る指標（アウトカム）が設定されているものが見受けられた。

## 6 第2期基本計画等の策定に向けて

第2期基本計画の策定にあたっては、30の分野・40の基本政策及び、ロジックモデルや成果指標（数値目標、KPI、KSF）を用いた計画策定手法等を原則、継承するとともに、分析により明らかとなった課題に対応するため、以下の項目について見直しを行い、計画のブラッシュアップを図っていく。

なお、総合戦略及び行財政改革大綱については、計画策定手法は継承していくが、国の動向や基本計画との連動性を踏まえ、基本目標等を定める必要があることから、第2期基本計画等の骨子案の作成と合わせて検討を行うこととする。

### （1）ロジックモデルの設定について（5-①の課題に対応）

- ・基本政策の達成を実現するためのロジックが正しいか確認し、適切な基本施策や取組等に見直す。

### （2）第2期基本計画等で注力していく施策の追加、見直し（5-②の課題に対応）

- ・新型コロナウイルス感染症対策の推進など、社会情勢の変化により実施の必要性が希薄となった施策を見直す。
- ・市としての新たな方針の追加、国による施策の方針転換、社会情勢の変化などにより生じた新たなニーズに対応した新規施策を追加する。

### （3）数値目標の指標設定について（5-③・④の課題に対応）

- ・事業効果を端的かつ客観的に示すものとして、原則、市民意識調査を中心に設定を行う。  
⇒市民意識調査については、現在、3年に1回実施しているが、基本計画等の進捗効果を確認するため、基本計画等の検証を行うタイミング（計画期間の最終年度の1年前）での実施に見直す。

### （4）各成果指標の目標値設定について（5-⑤の課題に対応）

- ・第1期基本計画の策定時における目標値の設定根拠を再確認し、適切な目標値の設定を行う。

### （5）KPIの指標設定について（5-⑥・⑦の課題に対応）

- ・事業の進捗効果を示すものとして、適切なアウトカム指標に見直す。  
⇒毎年度実施する行政評価において進捗確認ができる指標を設定する。  
その指標設定にあたっては、アンケートモニター調査も活用していく。  
※数値目標との連動性を意識した指標設定を行う。

### （6）KSFの指標設定について（5-②・⑦・⑧の課題に対応）

- ・事業の進捗状況を確認するものとして、適切なアウトプット指標に見直す。  
⇒適切な例：講座等の「開催回数」  
適切でない例：講座等の「参加者数」（アウトカム指標となっている）
- ・KSFについては、毎年度実施する行政評価において、事業の進捗状況を確認するための指標として整理する。  
※原則、KPIとの連動性を意識した指標設定を行う。